

家計は火の車

最低賃金の引き上げを



本会議で討論する渡辺県議
(10月8日)

最低賃金

県も底上げに力を

物価上昇が続いてい
ます。山形市の消費者物価
指数は対前年比で4ヶ
月の連続上昇。ガソ
リン代の値上げなどが
主な要因です。また、
10月から電気料金も値
上げされました。

一方、働く人の最低
賃金は、時給665円
と昨年と比べ11円上がっ
たものの、全国34位
(全国平均764円・最
低664円)と低水準
のままです。

渡辺ゆり子県議は、
11月7日、閉会中の商
工労働観光常任委員会
で、「最低賃金の引き上
げ」について「国の責
任だが、県としても底
上げのための施策を進
めるべき」と質問しま
した。

長谷川潔美・県商工
労働観光部長は「小規
模企業の底上げは重要
今後努力していきたい」
と答えました。

東北6県と全国の
最低賃金(円)

青森	665
岩手	665
宮城	696
秋田	665
山形	665
福島	675
全国最低	664
全国平均	764

2013年度地域別最低賃
金改定状況(厚労省)から

県議会9月定例会が10月8日まで開
催され、渡辺ゆり子県議は提案された
補正予算に賛成しました。中山公園の
指定管理者の指定についてなど2議案
に反対しました。

11月7日、8日には閉会中の常任委
員会が開催され、渡辺県議は「最低賃
金の引き上げについて取り上げ質問
しました。」

以上の内容とともにこの間取り上げ
てきた原発事故に伴う東京電力による
県への賠償金支払いや、児童虐待に関
する動きなどについても報告します。

高齢者からは「年金は年
額55万円で月額4万5千円。
国民健康保険、介護保険料
を引かれると月額3万6千
円。これから10月からは年
金の引き下げに加え、生活保
護基準の引き下げに合わせ、
10月分からは年金の引き下
げも。また、ひとり親家庭
が受給する児童扶養手当も
引き下げられました。」

一方、低所得者、経済弱
者は厳しい生活を強いられ
ています。8月から生活保
護基準の引き下げに加え、
10月分からは年金の引き下
げも。また、ひとり親家庭
が受給する児童扶養手当も
引き下げられました。



灯油

福祉灯油であつたかい県政を

冬の生活に欠かせないの
が灯油です。ところが、県内の灯油価
格(店頭)は18%増の1760円
(11月20日現在)。昨年の同
時期と比べ約200円も高
騰しています。

「これから3年かけて2.
5%減額。将来は生活保護
を受けるか、自らの命を:
しもなく不安です」との声
や「暖房をつける時間を減
らしている」「コタツにすっ
ぱり入って寒さをしのいで
いる」などの声があがって
います。

「福祉灯油」の実施を
こうしたなか11月25日、
渡辺県議らは、県に経済弱
者の生活実態を踏まえ、県
が率先して「福祉灯油」を
行うよう申し入れました。
県は「動きに注視します」
との答弁にとどまりました。

9月補正予算(抜粋)

- 災害復旧事業
 - 7月の豪雨災害に対応した災害復旧事業
 - 保育所等児童受入拡大
 - 待機児童ゼロに向けた取組みに対する支援
 - 風疹予防接種への支援
 - 家庭での太陽光発電導入支援
 - 電気料金改定を受けての中小企業支援
 - 県内中小企業等が行う省エネ設備導入に
対する支援

「高齢者の貧困の実態を明らかにして」



10月18日、全日本年金者組合山形県本部は、
一人暮らしの高齢者世帯などの実態、高齢者の貧
困と生活保護の実態認知対策「聞こえの支
援」などあらかじめ要求した項目について県と懇
談しました。

生活保護受給の45%が65歳以上の高齢者

懇談の中、県からは一人暮らしの高齢者が3万271
63人、うち3万1606人が一人暮らしで、年々増え
ていること。また、生活保護受給世帯の45%が65歳
以上の高齢者世帯であることが明らかにされました。

体罰

体罰をなくし、子どもの命と人権を大切に



9月4日、新日本新婦の会山形県本部(豊川ち系子会長)は、「体罰を行わない学校づくり」を求め、県と意見交換

しました。参加者から「暴力を受けて育った子は暴力への垣根が低くなる」「朝読書でけんかが少なくなったと聞いた。先生も一緒に読書する余裕を」などの意見が出されました。

対応した県は「貴重なご意見をいただきました」と応えました。

児童虐待・DV被害

一時保護施設・新施設でスタート



10月31日、県中央児童相談所を訪れ、児童虐待やDV相談について聞いてきました。

一時保護施設(施設の性格上公開はされていません)が改築され、

8月から業務を開始しています。

鈴木靖子・県福祉相談センター所長は「児童一時保護所は、居室が3部屋から7室(定員18人)となり、屋内運動場や学習室も備え、子どもたちがゆったり過ごせるようになりました」と語りました。議会で何度か取り上げた改築が実現しました。

避難者

国が緊急雇用、来年度打ち切りの可能性?



「避難者なんでも相談会」実行委員会が雇用問題で県と懇談する様子(4月16日、県庁)

10月7日、商工観光常任委員会で緊急雇用の実績を質問しました。

県は「国の雇用基金を使い、2011年度から今

年8月まで、のべ3835人(うち被災者は675人)の雇用創出」「来年度の継続は不透明。国に継続を要望している」ことを明らかにしました。

渡辺県議は「県内に6千人を超える避難者があり、国に事業継続の働きかけを」と主張しました。

原発事故

東電が県に2億円余の損害賠償

山形県は、9月27日に東京電力(株)との間で、原発事故にかかる賠償の一部について合意し、東京電力から2億4千万円余りの支払を受けました。また、合意にいたらなかった賠償請求額は、ねばりよく交渉するとしています。

この問題で、渡辺県議は昨年と今年の2回にわたり予算委員会で「賠償請求を」と質問してきました。



原発事故が原因の被害については、引き続き賠償請求をすべきです。

また、未曾有の惨害をもたらす原発は、やめる以外にありません。

雇用・賃金

介護・保育の賃金保障、人材不足解消を



11月12日、山形県労働組合総連合(濱田議長)は「介護の専門性に見合った賃金保障を」との要望書を県に提出。

11月11日、全国福祉保育労働組合山形地方本部(長谷川悟委員長)は「福祉現場の人材不足解消を」との要望書を県に提出しました。

保育や介護分野で人材不足と低賃金の解消を求める声があがっています。



オスプレイ

「配備反対」請願が否決に 反対討論

10月8日、本会議最終日、県革新懇が提出した「MV-22オスプレイの配備と飛行訓練に関する意見書」を求める請願が不採択とされました。

渡辺県議は本会議で反対討論に立ち「オスプレイは8月にも米ネバダ州で重大事故を起こした。沖縄の苦しみを全国に拡散すべきでない。県民の生命安全を守るため願意は妥当」と主張しました。採決では、退席が3、反対が2で、不採択となりました。

また議員提案の「やまがた歯と口腔の健康づくり推進条例」は「フッ化物応用が歯科疾患予防に例示されているが、専門家でも賛否が分かっている。削除すべき」と反対しました。

